

第 18 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2017年11月30日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 【 流 動 資 産 】 | 1,509,370 | 【 流 動 負 債 】 | 512,149 |
| 現金及び預金 | 824,588 | 買 掛 金 | 7,251 |
| 売 掛 金 | 169,234 | 1年内償還予定の社債 | 40,000 |
| 仕 掛 品 | 401,148 | 未 払 金 | 47,405 |
| 前 払 費 用 | 29,053 | 未 払 費 用 | 31,351 |
| 未収消費税等 | 41,362 | 未払法人税等 | 265 |
| 未収還付法人税等 | 42,726 | 前 受 金 | 382,320 |
| そ の 他 | 1,256 | 預 り 金 | 3,556 |
| 【 固 定 資 産 】 | 241,352 | 【 固 定 負 債 】 | 90,000 |
| (有形固定資産) | 90,742 | 社 債 | 90,000 |
| 建物附属設備 | 72,155 | | |
| 工具器具備品 | 18,587 | 負 債 の 部 計 | 602,149 |
| (無形固定資産) | 56,752 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 401 | 【 株 主 資 本 】 | 1,148,573 |
| ソフトウェア仮 | 56,274 | 資 本 金 | 100,000 |
| 電話加入権 | 76 | 資 本 剰 余 金 | 100,750 |
| (投資その他の資産) | 93,857 | 資 本 準 備 金 | 100,750 |
| 長期前払費用 | 1,429 | 利 益 剰 余 金 | 971,823 |
| 敷金保証金 | 92,427 | その他利益剰余金 | 971,823 |
| | | 繰越利益剰余金 | 971,823 |
| | | (うち当期純利益金額) | (204,192) |
| | | 自 己 株 式 | △24,000 |
| | | 純 資 産 の 部 計 | 1,148,573 |
| 資 産 の 部 合 計 | 1,750,723 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,750,723 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

2007 (H19) 年3月31日以前取得の有形固定資産については、旧法人税法に定める定率法を採用しております。また、2016 (H28) 年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) または所定の合理的耐用年数で償却しております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法……税抜処理によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 204,192 千円